



# 統計スポット情報

No. 101

H17.1.31

福井県総務部政策統計室

## 平成14年度福井県民経済計算の概要

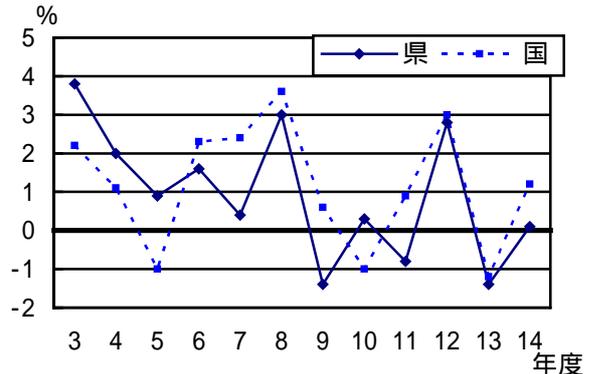
### 1 経済成長率... 名目0.6%減、実質0.1%増

平成14年度の福井県の経済成長率は、

電気機械の生産が伸びたことにより製造業の生産が増加したものの、料金引き下げの影響により電気・ガス・水道業の生産額が減少したことなどから、名目で0.6%減となりました。

なお、物価変動の影響を除いた実質では0.1%増とプラスに転じました。

経済成長率(実質)の推移

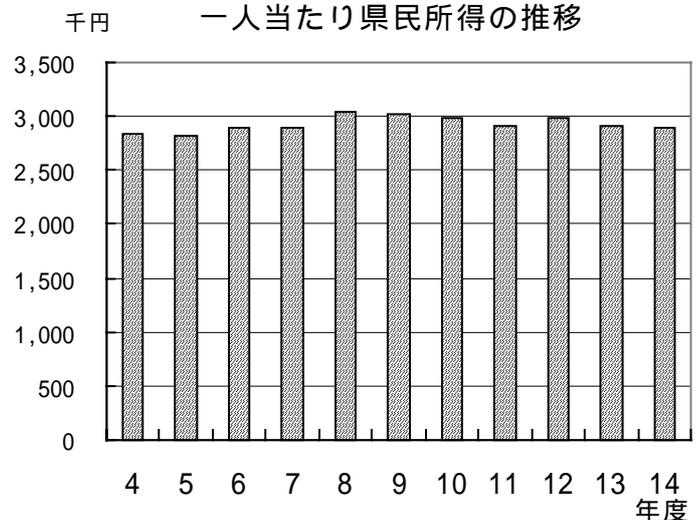


### 2 一人当たり県民所得... 2,894千円 (前年度より0.5%減)

一人当たり県民所得は、低金利の影響で家計の預貯金利子の受取分が減少したこと、雇用者報酬が引続き減少したことなどの結果、前年度を0.5%下回り、2,894千円(15千円減少)となりました。

(注)なお、この数字は、企業や政府機関等の所得も含めて県の総人口で割ったものであり、県民個人の所得水準を表すものではありません。

一人当たり県民所得の推移



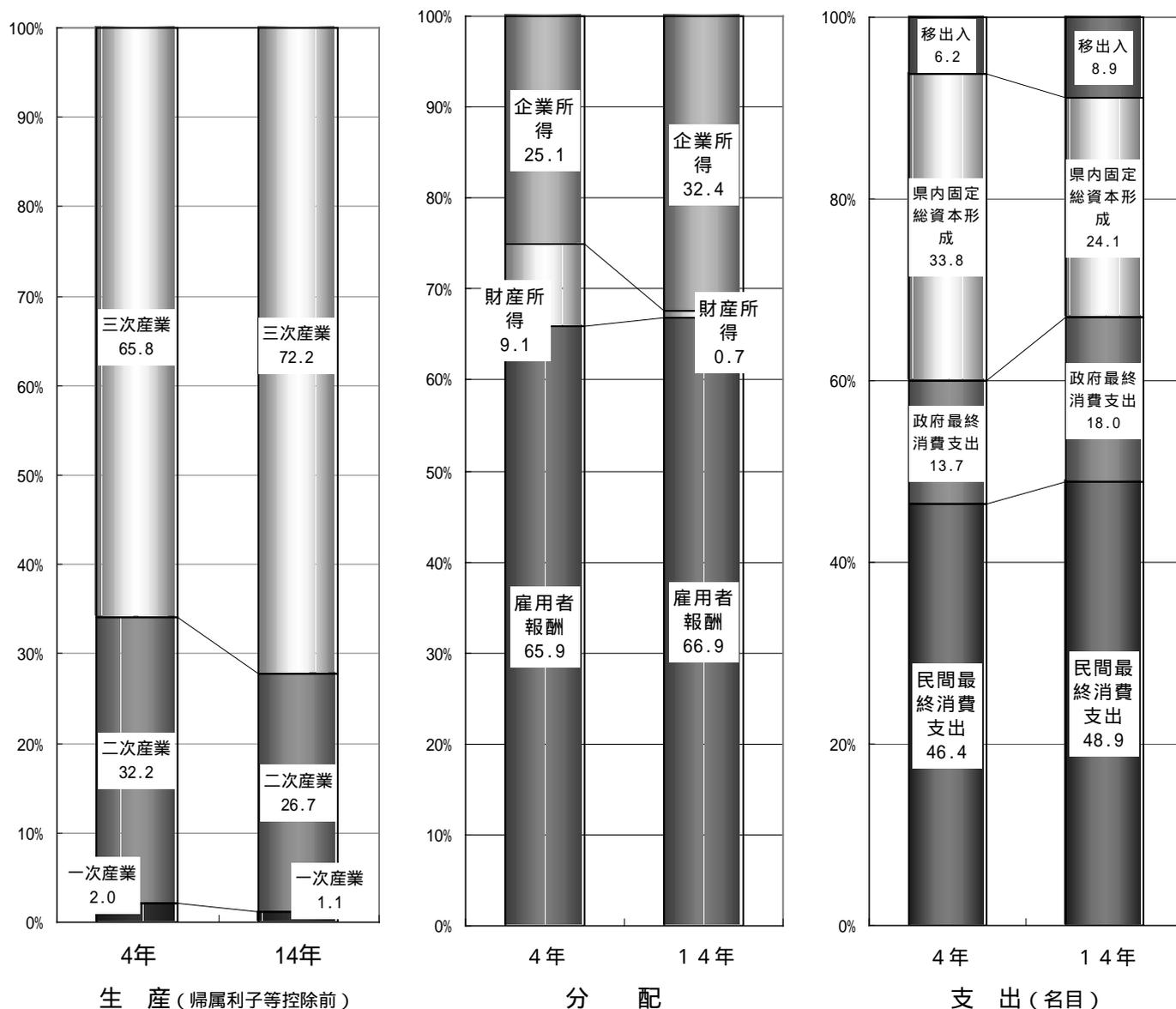
### 県(国)民経済計算主要指標

項 目 (93SNA、平成7暦年基準)		県		国	
		13年度	14年度	13年度	14年度
経済成長率	名目(%)	1.5	0.6	2.4	0.7
	実質(%)	1.4	0.1	1.2	1.2
県(国)内総生産(億円)		33,086	32,872	5,009,200	4,976,466
県(国)民所得(億円)		24,136	23,962	3,677,301	3,628,499
県(国)内総支出	名目(億円)	33,086	32,872	5,009,200	4,976,466
	実質(億円)	34,054	34,074	5,303,703	5,366,090
一人当たり県(国)民所得(千円/人)		2,909	2,894	2,892	2,848

詳しい結果は、福井県統計情報システム (<http://stat.ain.pref.fukui.jp/>)  
統計調査結果「県民経済計算」をご覧ください。

(裏面へ)

### 3 10年前と比べてみると（構成比から）



#### <生産>

生産系列では、一次産業（農林水産業）の割合が半分程度に減少しています。

また、第二次産業（鉱業、製造業、建設業）の比率も5%程度減少し、第三次産業（サービス業、運輸・通信業、電気・ガス・水道業など）の比率が高くなってきていることが分かります。

#### <分配>

分配系列の構成比で特徴的なのは財産所得で、平成4年度の1割以下に減少しています。

これは平成4年度には、例えば1.80%（平成4年9月）だった郵便貯金（通常貯金）の利率が、平成14年度には0.005%（平成14年9月）になるなど、金利が大幅に低下したことが主な要因です。

#### <支出>

支出系列では、民間最終消費支出と政府最終消費支出の割合が増えています。特に、民間最終消費支出の割合が過去10年間で一番高くなっています。

固定資本形成は、民間企業が経営効率化に伴うコスト削減を進める中で、設備投資の縮減や削減を行ったことにより減少しています。